

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	伊藤忠エネクス株式会社				
代表者名	氏名	吉田 朋史	役職名	代表取締役社長CEO	
主たる事務所の所在地	〒100-6028 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	特別高圧・高圧・低圧の顧客に対して、一般電気事業者の送電ネットワークを介して電気の供給を行っている。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	124,774			
電力供給量(長野県)	千kWh	1,415			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.itcenex.com/ja/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る取組方針

子会社発電所、自家発電等からの調達に加え、廃棄物発電や再生可能エネルギーからの調達についても取組を進めます。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

低炭素社会の実現と環境保全を重要な経営課題と位置付け、環境方針を定め環境改善活動に取り組んでいます。

<環境方針>

1. 低炭素社会の実現に向けての貢献
2. 自らの環境負荷の低減
3. 地球環境の保全

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■発電事業等に係る推進体制

電力事業においては、電力需給部が企画と実施を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

ISO14000認証を基本骨格とした環境管理体制を組織し、全社で推進しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000453	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000364	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000300	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	33.77	%
目標設定に関する説明	来年度以降は、再生可能エネルギーによる発電からの調達につとめてまいります。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再生可能エネルギーの調達比率を高め、更には環境価値(非化石証書ならびにJクレジット等)を活用していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)				
基準年度	17	%	0	%	8.2	%			
	LNG火力	0.4	%	水力	0.1	%	卸電力取引所 ^{※3}	33	%
2022 年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	0.3	%	その他 (インバランス供給)	41	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	10	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%
	LNG火力	5	%	水力	1	%	卸電力取引所 ^{※3}	20	%
2025 年度	石油火力	0	%	FIT電気 ^{※2}	5	%	その他 (相対契約)	54	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	302,748	千kWh	3,434	千kWh	太陽光	282,997	千kWh	9,000	千kWh
					風力	4,410	千kWh	1,391	千kWh
					水力	4,279	千kWh		千kWh
					バイオマス	671	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	402,061	千kWh	4,020	千kWh	太陽光	376,386	千kWh	11,700	千kWh
					風力	5,733	千kWh	1,808	千kWh
					水力	5,562	千kWh		千kWh
					バイオマス	872	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

現時点では、自社グループ発電所および他社発電所より、再生可能エネルギーによる電力を調達し、1415千kWhを長野県の需要家様に供給しました。
2011年3月に弊社の子会社となったエネクス電力株式会社（旧JENホールディングス株式会社）の事業子会社にて再エネ発電設備を保有しており、今後も再生可能エネルギーの利用促進に向けた検討を継続致します。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	太陽光発電、家庭用燃料電池「エネファーム」、高効率給湯器「エコジョーズ」等を販売しております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	ディーゼル車の排ガスに噴霧し窒素酸化物を分解する高品位尿素水「AdBlue」を販売しております。
その他	GTLの販売権利を取得しております。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	■東京都農林水産振興財団が主導する「共生・協働の森事業」への参加。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	■ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。 ■特定事業者、特定荷主として省エネ活動に取り組んでおります。 ■電気自動車「リーフ」販売普及に努めています。 ■蓄電システム、エネファーム、高効率ガス器具販売の実施。 ■蓄電システム、エネファーム、高効率ガス器具販売の実施。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.